

平成 15 年 2 月 7 日

日野市長 馬場 弘融様

日野市行財政改革推進懇談会

### 日野市の行財政改革推進について

地方財政が今後さらにきびしい状況になっても、日野市はそれに耐えられる財政体質を確立しておかなければならない。第 2 次日野市行財政改革大綱を着実に推進するためにも、研修や新たな人事評価制度の導入などで職員の意識改革が求められている。さらに業務の外部委託や情報公開を通じて NPO、ボランティア団体、市民グループ、自治会、PTA と連携、協働することによって小さな自治体実現への取り組みを期待したい。

#### 1 行政評価

財政危機下では予算編成以上に決算内容の検討に時間をかけ、それを行政評価制度につなげていく。特に今後の重点となる少子高齢化対策では、「寝たきり老人ゼロ」「子育て環境の満足度達成」など医療、介護、福祉、子育ての分野で費用対効果比をより徹底させる。それが医療費の抑制、老人の生きがい創生、家族の負担軽減にもつながっていく。

#### 2 補助金

補助金はたとえば 3 年ごとに白紙に戻してゼロベースでその効果を見直すサンセット方式を採用する。新規の補助金も「補助は原則 3 年。その時点で補助金打ち切りもある」ことを事前に徹底する。なお各種団体は補助金がなければ事業が成り立たないということではあってはならない。市民サービスでも健康管理手当、理美容券の支給、保養所施設など「他市と比べて、ここまでは？」と思われるものは段階的に解消していく。

#### 3 市立病院の経営健全化

市の諮問機関として病院外に第三者で構成する病院経営健全化委員会を設け、各種経営指標を掲げ、その達成手段、日程を明確にするほか、公営企業法の全面的適用を視野に改革を進めていく。公立の施設は民間を補完することに存在理由があり、民間病院が休む日曜は営業し、平日に休むことが可能であれば、市民にとって「365 日必ずどこかの総合病院にいける」安心度はきわめて大きい。

#### 4 行財政改革目標都市（ベンチマーク）の設定

全国で人口 20 万人前後の都市で行財政改革がもっとも進んでいるところを選び、業務改善計画の作成と実施の舞台裏、職員の意識改革、議会・組合との連携、市民のチェック体制などをヒアリングし、参考となるものは直ちに導入する。当面、「三多摩で行革トップ都市」をめざし、第二段階でベンチマーク都市に近づく。そのためにも退職手当、特殊勤務手当、住居手当などの見直しで国や都、三多摩の他市に遅れをとってはならない。

#### 5 早期退職促進制度の新設

退職者がピークとなる平成 19 年後以降にさらに厳しい財政運営に直面するため、前倒しで 45 歳以上を対象とし、民間企業で効果を上げている「退職金に最大 2 年間の給与を上乗せ」するインセンティブある早期退職促進制度に取り組む。

#### 6 外郭団体の経営健全化

土地開発公社が所有する不用財産の処分を前倒しするほか、障害者施設を含めて福祉事業団の管理運営面で民間活力を導入するなど、市と表裏一体にある外郭団体については厳格な経営健全化計画をまとめ、着実に実行していく。なお健全化計画は 3 年ごとに見直す。

日野市行財政改革推進懇談会委員 五味秀夫 平田育子 福島基 山倉一穂 山田純司